

**世界の人びとのための J I C A 基金活用事業
終了時活動報告書 (2023 年度採択案件)**

1. 業務の概要	
(1) 案件名	中古電動車いす提供による重度障害者の社会参加支援事業
(2) 実施団体名	特定非営利活動法人 さくら・車いすプロジェクト
(3) 実施期間	2024年1月22日 ~ 2025年1月21日
(4) 実施国	パキスタン国
(5) 活動地域	ラホール市
<p>(6) 活動概要</p> <p>①活動の背景：</p> <p>2011年当会設立以降、パキスタン・ネパール・モンゴル・コスタリカ等への中古の手動・電動車いすの提供を行うとともに、シーティング技術・褥瘡予防のためのクッション製作・手動車いすの製作・メンテナンス技術専門研修を実施してきた。</p> <p>特にパキスタンにおいては、2006年に起きたパキスタン地震への支援の一環として実施した手動車いす製作研修を実施して以降、現地では現在、毎月500～600台の手動車いすを製作しており、政府がそれを買上げ、障害者に給付するシステムができたこともあり、現地の障害者団体マイルストンの大きな活動資金となっており障害者雇用にもつながっている。</p> <p>2011年からは、コンテナ輸送を開始し、現在までに1200台の中古電動車いすを提供している。この間、重度障害者が電動車いすを使用し街に出ることで、バス・建物等インフラのバリアフリー化、重度障害者の社会参加が飛躍的に進んだ。その活動成果が広く伝わったことから、アジア各国で障害者の地域生活支援に取り組む自立生活センター、各障害者団体から、車いすの提供を通じた障害者の自立支援活動やさくら車いすプロジェクトに対して多くの支援要請が届いている状況である。</p> <p>②活動の目標：</p> <p>各国からの支援要請に応えるため、実施団体としては今後、下記のような活動を展開していきたい。</p> <p>[今後の活動計画]</p> <p>(1) 国内集荷・輸送体制の強化</p> <p>(2) ノウハウの蓄積・共有とアジア各国への支援強化</p> <p>(3) 障害者リーダー育成研修</p> <p>(4) 多機能型手動車いす・座位保持クッションの製作</p>	

2. 業務実施結果

(1) 実施した内容

上述の活動目標のうち、JICA 基金を活用した事業（以下、本事業と記載）では、以下の2点を重点的に取り組んだ。

1. 国内集荷・輸送体制の強化

より多くの重度障害者のニーズに応えるため、国内での電動車いすの集荷および輸送体制の強化を目指し、当会の活動内容をまとめたホームページを新しくしました。このホームページ（[さくら車いすプロジェクト](#)）を通じて、運送業者や中古電動車いすの提供者、車いす事業者からの支援を拡大し、より広範な集荷体制を確立する基盤を整えていきたいと思えます。

2. ノウハウの蓄積・共有とアジア各国への支援強化

約20年にわたるパキスタン・ラホール地域での活動を総括し、重度障害者の社会参加とインフラのバリアフリー化における成果を調査し、各国からの支援要請に応えるための体制を整えました。支援活動をより効率的に展開するため、ラホールでの活動を基にガイドライン・マニュアルを作成しました。このガイドラインには、車いす提供・修理技術の移転に必要な条件、現地での通関手続き、支援開始のための条件、法制度化までのプロセスなどが含まれています。

本事業では、2024年9月11日～19日の日程で、電動車いす製作の専門家2名と事務局2名が実際の電動車いすユーザーである障害当事者と共にパキスタン・ラホールへ渡航しました。現地では、サッカーイベントの開催と現地団体（マイルストーン）、電動車いすユーザー、家族からのヒアリングを行いました。ヒアリングを通じてまとめられた資料は、今後の支援地域の選定や新たな活動の開始をスムーズに進めるための資料として活用されます。

(2) 実施成果：

本事業では、これまでの実施団体による現地での車椅子供給と関連する支援活動を通じて、身体障害を持つ人々のさらなる生活向上と今後の活動展開を目的に現地調査を行いました。現地調査結果に基づき、以下の成果を確認することが出来ました。（調査対象者はラホール市周辺に居住する電動車いすユーザー男女100名）

【車椅子供給の普及】

現地調査では、電動車いすの提供を受けた障害者のうち、現在でも91.2%が車椅子を積極的に活用しており、移動の自由度が大幅に向上したとの回答が得られました。また、現地の医療機関においては、車椅子の提供によって患者の診察や移動が円滑に行えるようになったという声も多く寄せられています。

【車椅子のフィッティングと品質の向上】

事前のモニタリングに基づき、また現地の道路環境や使用者のニーズに合わせたフィッティングがされており、特に耐久性と快適性が高く評価されました。現地ユーザーからは、長期間使用しても疲れにくい点が大きな利点として挙げられました。

【地域社会の意識向上】

ユーザーが車椅子で外出することにより、現地住民の障害者に対する理解と支援の意識が高まり、

日常的な買い物などでの外出以外でも、就労、就学等の社会参加が進み、また地域社会全体の福祉向上（インフラの整備）に寄与したことが確認されました。

【医療従事者の研修】

現地の医療従事者に対する車椅子フィッティングに関する研修が実施され、86.7%の医療従事者が研修後に障害者へのアドバイスやサポートが向上したという結果が出ています。

【持続可能な運営体制の構築】

約 20 年の支援の結果、地元の技術者による修理とメンテナンスのスキルが向上し、また手動車椅子製作により、現地活動費がまかなわれており、当会支援終了後も、現地での車椅子の提供・修理体制が継続的に運営されるための体制が構築されました。今後は、パキスタンで得られた支援ノウハウ・事業成果を活用し、パキスタンと協働で他国支援を開始する体制が構築されました。

（3）得られた教訓など：

【現地ニーズへの適応の重要性】

プロジェクトを進める中で、現地の文化やニーズに応じた介入が効果的であることが明確になりました。特に、車椅子の使用が一般的でない地域では、使用方法の普及や情報提供・啓発のための活動が重要であると感じました。今後のプロジェクトでは、事前に現地の実情をより詳しく把握し、適切な計画を立てることが必要だと感じています。

【関係者との連携強化】

現地の行政機関や医療機関、障害者団体との協力が成功に繋がりました。これにより、車いすの提供やメンテナンス体制の強化が図れました。今後は、関係者との連携をさらに強化し、より効率的な支援体制を築くことが求められます。また車いすを使ったスポーツの紹介・普及（車いすクリケット・電動車いすサッカー）は、外出・社会参加への意欲を高め、より積極的に車いすを活用して生活をするモチベーションに繋がったと考えています。大学での通学に電動車いすを利用していた筋ジストロフィーの障害学生のヒアリングの際、大学卒業後は在宅での就労を希望しており、卒業後は、外出の予定がないとの回答だったため、電動車椅子サッカーの練習に誘ったところ、最初は、障害者がスポーツをするなど想像できないと言っていました。その日に家族と一緒にサッカーの練習にやってきて、他の障害当事者とサッカーを楽しんでいる様子が見られたことが印象的でした。移動手段と同時に、移動・社会参加への動機づけ、当事者による継続的なフォローアップが必要であると再認識しました。

【継続的なフォローアップの必要性】

現地には、修理、フィッティング、クッション製作技術等、非常に高度なレベルでの技術移転が進みましたが、より重度の障害（座位保持が難しい等）に対応していくためにも、継続的なトレーニングが必要であると感じています。特に、技術者だけでなくユーザー自身に車椅子のメンテナンスや使用方法に関するフォローアップを定期的に行うことが、長期的な成果を確保するために重要であることが明確になりました。次回のプロジェクトでは、フォローアップの体制をさらに強化する必要があると考えています。

（４）今後の活動・フォローアップの方針：

【持続可能な支援体制の構築】

今後の活動では、現地の医療機関や障害者団体、行政と連携し、持続可能な支援体制を構築することを目指します。特に、車椅子のメンテナンスや修理サービスの確立を支援し、現地での自立的な運営が可能になるよう支援を続けます。地元の技術者やスタッフを対象にした研修プログラムの実施を検討し、現地での対応力を強化していきます。

【定期的なフォローアップと評価の実施】

現地団体は、障害当事者への定期的なフォローアップを実施し、使用状況や問題点の把握を行います。また、プロジェクト終了後も、定期的にユーザー宅を訪問して評価を行い、必要に応じて改善策を講じます。フォローアップにおいては、利用者からのフィードバックを重視し、今後の活動に反映させていきます。

【地域社会との協力の強化】

車椅子の利用が広がるためには、地域社会全体の理解と協力が不可欠です。そのため、車椅子利用者の社会参加を支援するプログラムを推進し、地域で自立した生活ができるよう、情報提供・支援を継続していきます。

【データ収集と成果の測定】

今後の活動においては、データ収集を継続し、車椅子の使用状況やその影響について定期的に効果測定を行います。これにより、プロジェクトの成果を客観的に評価し、今後の活動に役立てることができま。また、得られたデータは報告書としてまとめ、関係者に提供し、透明性のあるプロジェクト運営を進めていきます。

3. その他(エピソード・感想・写真など)

(1) 活動中のエピソード・感想など

【車椅子がもたらす生活の変化】

車椅子を手に入れた利用者の生活が大きく変わった話を本人から聞くことができとても感動しました。

(筋ジストロフィー：30歳)

車椅子を手に入れるまでは寝たきりで、家族が連れていけるところにだけ連れて行く、というような生活だったが、今は、マイルストンの事務所（現地カウンターパート）まで2キロの距離を電動車いすで通ったり、週に1~2回散歩にも出るようになったとのこと。また、マイルストンのメンバーがみんな結婚しているので、自分も結婚できるのではないかと思うようになった。

(脳性麻痺：17歳)

マイルストーンまで2時間かけて通っている。段差があるときは周りの人が助けてくれる。筋緊張で車いすが動かせなくなることがあるが、だいぶ操作に慣れてきた。他の障害者を支援する団体を作って、車いすを提供するような仕事をしていきたい。

(頸椎損傷：27歳)

頑張れば少し歩けるので、車いすを使った方が良いとアドバイスされて、最初は嫌だったが、電動車いすを使うようになり、大学にも通い、今は、車の運転もできるようになった。今通っている大学の学生がマイルストーンに介助の勉強に来ている。大学にはスロープができて、新しい校舎はバリアフリーになった。将来は弁護士になって、法律で社会を変えていくことができるようになることが目標。

(筋ジストロフィー：23歳)

9歳で発症し、13歳で車いすが必要になった。13歳の時にマイルストーンに出会って、電動車いすを手に入れた。両親が年をとってきたので、トイレやお風呂への移乗が負担になってきている。大学は土をもってスロープを作ってくれた。友達が介助の方法を覚えてくれたが、学校に行く日は、トイレに行かなくてすむように、あまり水分や食べ物を取らないようにしている。もっと早く、たくさん移動できるような車いすがほしい。

【課題と反省点】

本事業は、電動車いすの提供を通じて利用者の移動性を大きく向上させ、社会参加や自立を支援することを目標として実施されました。これにより、利用者は大きな生活の変化を実感し、自由な移動や社会のアクセス向上を実現したという結果がありました。一方で、課題や反省すべき点も明らかになりました。

(1) 障害当事者へのトレーニング・情報提供の充実化

自立した生活を送るためには介助を適切に依頼するためのトレーニングプログラムや、身体への負担を軽減するための情報提供が必要であることが分かった。これらのプログラムや情報提供を充実させることで、利用者の生活の質をさらに向上させることが期待される。

(2) 社会的なアクセスの設計が不十分

個人で協議・交渉し、それぞれの負担でバリアフリー化を進めるだけでは限界がある。バリアフリー化を保証するためには、政府への働きかけを強化すること、また介助サービス制度の確立が不可欠である。これにより、より広範な社会的支援が可能となり、利用者の移動や社会参加の機会がさらに向上することが期待される。

【感想：地域社会への貢献】

本事業を通じて、多くの利用者が電動車いすを活用することで新たな可能性を見出し、移動や社会参加の自由を得る姿を直接目にすることができました。利用者からの喜びの声や生活の変化に関するエピソードは、事業の意義を改めて感じさせるものであり、大変感慨深いものでした。

一方で、課題として明らかになった点もあり、特に街のバリアフリー化を進めるための政府との連携や、介助サービス制度の確立、さらには利用者が安心して自立した生活を送るためのトレーニングプログラムや情報提供の不足については、今後さらに改善が必要であると感じました。また、利用者それぞれのニーズに応じた支援の提供や、電動車いすのメンテナンス体制の整備も重要な課題として浮き彫りになりました。

これらの経験を通じて、今後の活動においては、利用者の声をより反映させた支援内容の構築や、より広範な社会的支援体制の確立に努める必要があると強く感じています。本事業で得た学びを次のステップにつなげていきたいと考えています。

(2) 活動の写真



【車いす操作にもだいぶ慣れてきました】



【大江戸線を参考に作られたバリアフリーの電車】



【広い大学構内の移動が自由にできます】



【大事に同じ電動を10年以上使用しています。】



【部屋間の移動も買い物も家族に頼らず自由にできるようになりました】



【電動車椅子サッカーの競技紹介の様子】

（３）JICA 基金活用事業を実施したことで団体の成長につながった点・良かった点

【プロジェクト運営能力の向上】

本事業の計画から実施、モニタリング、報告書作成に至るまでの一連のプロセスを通じて、団体メンバーのプロジェクト管理能力が向上しました。これにより、今後の活動においてもより効果的な事業運営が期待できます。

【新たな課題への気付きと対応力の向上】

本事業を通じて、障害者支援における課題や改善点を明確にすることができました。これにより、団体として今後の他国支援を進めるうえで、活動計画をより現実的かつ効果的に策定するための基盤が築かれました。

【社会的影響力の拡大】

電動車いすユーザーの社会参加が進んだことで、地域における障害者支援の重要性や電動車いすの有用性に対する理解が深まりました。これらの成果を踏まえ、団体としてさらなる発展を目指し、引き続き障害者の支援活動に取り組んでいきたいと考えています。

【組織内の士気向上】

これまでの活動成果を現地で確認できたことは、団体内の士気を大いに高めました。メンバー全員が達成感を共有し、今後の活動に対する意欲も増加しました。特に、現地での活動が実際に人々の生活を改善する様子を直接見られたことは、大きなモチベーションとなりました。

また現地、マイルストーンからは、本事業の実践的な取り組みによる事業成果への感謝と、日本からの支援を他国へつなげる責任を感じており、今後、マイルストーンが技術研修の拠点となり、他国支援（フィリピン・スリランカ）を協働で進めていきたいという積極的な意見が上がりました。